



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,120	△4.5	334	24.2	480	28.5	284	36.0
26年3月期第1四半期	10,602	6.0	269	15.3	374	7.8	209	35.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 366百万円 (31.2%) 26年3月期第1四半期 279百万円 (81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	54.50	—
26年3月期第1四半期	40.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,949	12,503	62.5	2,387.93
26年3月期	19,736	12,249	61.9	2,340.85

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,471百万円 26年3月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	1.4	700	1.8	950	4.1	550	5.6	105.31
通期	40,000	1.1	1,300	1.4	1,750	3.1	1,050	5.0	201.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	5,441,568 株	26年3月期	5,441,568 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	219,018 株	26年3月期	219,018 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	5,222,550 株	26年3月期1Q	5,222,676 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の大規模な経済対策や金融政策により、全般に緩やかな回復基調が持続しております。しかしながら消費税率引上げや、所得増加を上回る水準で進む物価上昇など、消費マインドに影響を及ぼしかねない不透明な要素も依然として残っております。

当流通業界におきましても、我々の属する生活必需品の分野においては消費者の生活防衛意識も根強く、また得意先の競争も激しいことから売上の拡大が難しい状況が続いております。

こうした状況下において、当社グループは商流・物流一体となった提案を推進するなど、卸売事業、物流関連事業のシナジー効果を最大化すべく営業活動に励んでまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は10,120百万円(前年同期比95.5%)、営業利益は334百万円(前年同期比124.2%)、経常利益は480百万円(前年同期比128.5%)、四半期純利益は284百万円(前年同期比136.0%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、殺虫剤をはじめとする夏物の季節商材は堅調に推移したものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動があり、売上高は8,752百万円(前年同期比94.9%)となりました。一方、利益率の高い商材の拡売に努めたことにより、セグメント利益は125百万円(前年同期比583.4%)となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により受託先企業の荷動きが落ち込み、売上高は1,311百万円(前年同期比97.8%)、セグメント利益は279百万円(前年同期比88.6%)となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、太陽光発電事業の拠点を拡充したことにより売上高は56百万円(前年同期比161.5%)、セグメント利益は30百万円(前年同期比140.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、19,949百万円(前連結会計年度末比213百万円増加)となりました。流動資産につきましては、11,047百万円(前連結会計年度末比80百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が654百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、8,902百万円(前連結会計年度末比132百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が163百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,446百万円(前連結会計年度末比40百万円減少)となりました。流動負債につきましては、6,399百万円(前連結会計年度末比45百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が830百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が551百万円減少したこと、また未払法人税等が205百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,046百万円(前連結会計年度末比4百万円増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、12,503百万円(前連結会計年度末比253百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が159百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第1四半期連結会計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	1,793,785
受取手形及び売掛金	7,138,745	6,784,365
商品	1,982,157	1,759,056
その他	708,761	711,134
貸倒引当金	△1,645	△1,221
流動資産合計	10,966,883	11,047,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,962	1,620,352
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	1,207,422	1,216,423
有形固定資産合計	6,661,369	6,635,760
無形固定資産	78,633	73,497
投資その他の資産	2,029,237	2,192,828
固定資産合計	8,769,239	8,902,086
資産合計	19,736,122	19,949,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,374,027
短期借入金	1,020,000	1,850,000
未払法人税等	401,917	195,945
賞与引当金	49,683	34,500
その他	1,048,111	945,316
流動負債合計	6,444,888	6,399,790
固定負債		
退職給付に係る負債	344,246	349,813
役員退職慰労引当金	249,312	250,698
その他	448,305	445,789
固定負債合計	1,041,863	1,046,302
負債合計	7,486,752	7,446,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	11,238,703	11,397,985
自己株式	△188,162	△188,162
株主資本合計	12,460,335	12,619,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	139,624
土地再評価差額金	△288,147	△288,147
為替換算調整勘定	△4,253	—
その他の包括利益累計額合計	△235,148	△148,523
少数株主持分	24,183	32,020
純資産合計	12,249,370	12,503,115
負債純資産合計	19,736,122	19,949,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	10,602,003	10,120,897
売上原価	9,314,397	8,715,897
売上総利益	1,287,606	1,404,999
販売費及び一般管理費	1,018,198	1,070,485
営業利益	269,407	334,514
営業外収益		
受取利息	3,112	2,719
受取配当金	8,419	10,519
仕入割引	78,897	89,549
その他	21,193	50,709
営業外収益合計	111,622	153,498
営業外費用		
支払利息	1,977	1,774
売上割引	4,685	4,475
その他	37	850
営業外費用合計	6,700	7,100
経常利益	374,329	480,912
特別損失		
子会社清算損	—	4,760
特別損失合計	—	4,760
税金等調整前四半期純利益	374,329	476,152
法人税等	163,794	192,201
少数株主損益調整前四半期純利益	210,534	283,951
少数株主利益	1,192	△672
四半期純利益	209,342	284,623

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,534	283,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,402	82,371
為替換算調整勘定	323	—
その他の包括利益合計	68,726	82,371
四半期包括利益	279,261	366,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,068	366,994
少数株主に係る四半期包括利益	1,192	△672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,225,568	1,341,491	10,567,060	34,943	10,602,003	—	10,602,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	91	17,450	17,542	—	17,542	△17,542	—
計	9,225,660	1,358,942	10,584,603	34,943	10,619,546	△17,542	10,602,003
セグメント利益	21,478	315,239	336,718	21,424	358,142	△88,734	269,407

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△88,734千円にはセグメント間取引消去2,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△90,913千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,752,917	1,311,559	10,064,477	56,419	10,120,897	—	10,120,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	15,484	15,484	—	15,484	△15,484	—
計	8,752,917	1,327,043	10,079,961	56,419	10,136,381	△15,484	10,120,897
セグメント利益	125,308	279,239	404,548	30,004	434,552	△100,037	334,514

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△100,037千円にはセグメント間取引消去3,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103,692千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。